

平成23年度 決算の状況

<一般会計>

【歳入の特徴】

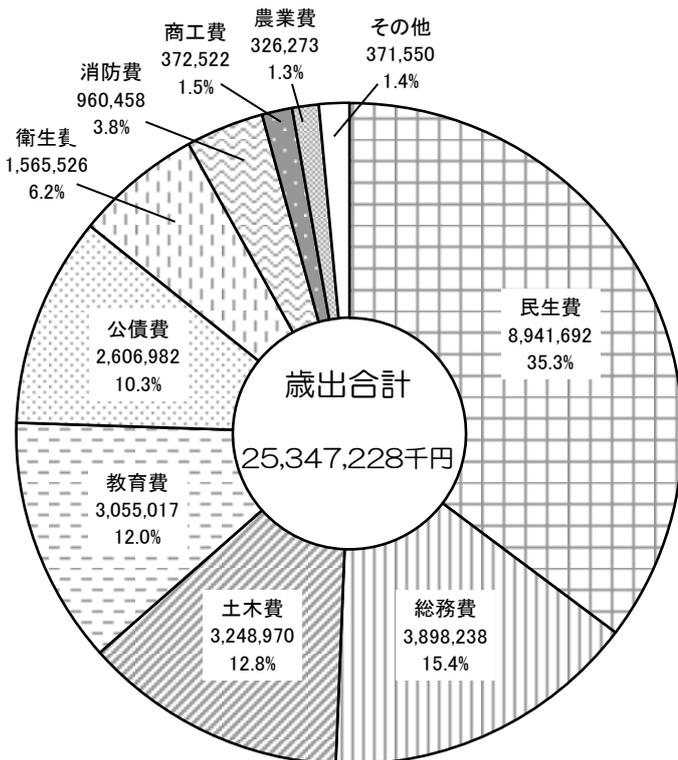
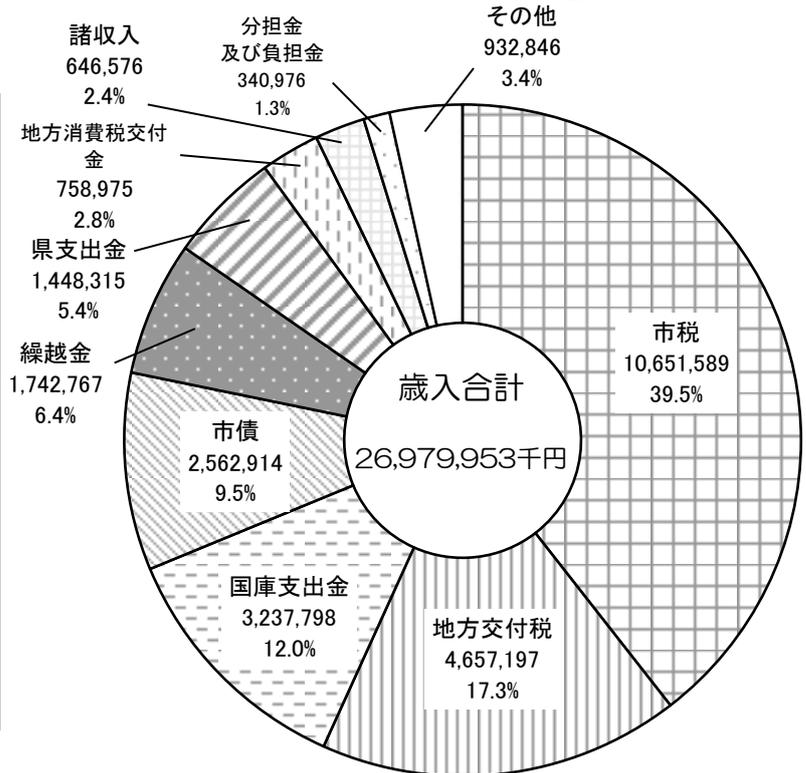
◎市税の増
主に製造業を中心とした企業の収益回復に伴う法人市民税の増などにより
105億5千万円→106億5千万円

◎地方交付税の増
45億3千万円→46億6千万円

◎国庫支出金の増
生活保護費や子ども手当交付金等の増により
30億4千万円→32億4千万円

◎地方債の減
臨時財政対策債の減により
26億1千万円→25億6千万円

◎県支出金の減
農作物災害緊急対策事業や介護基盤緊急整備事業など臨時的な事業の終了により
15億5千万円→14億5千万円



【主な事業】

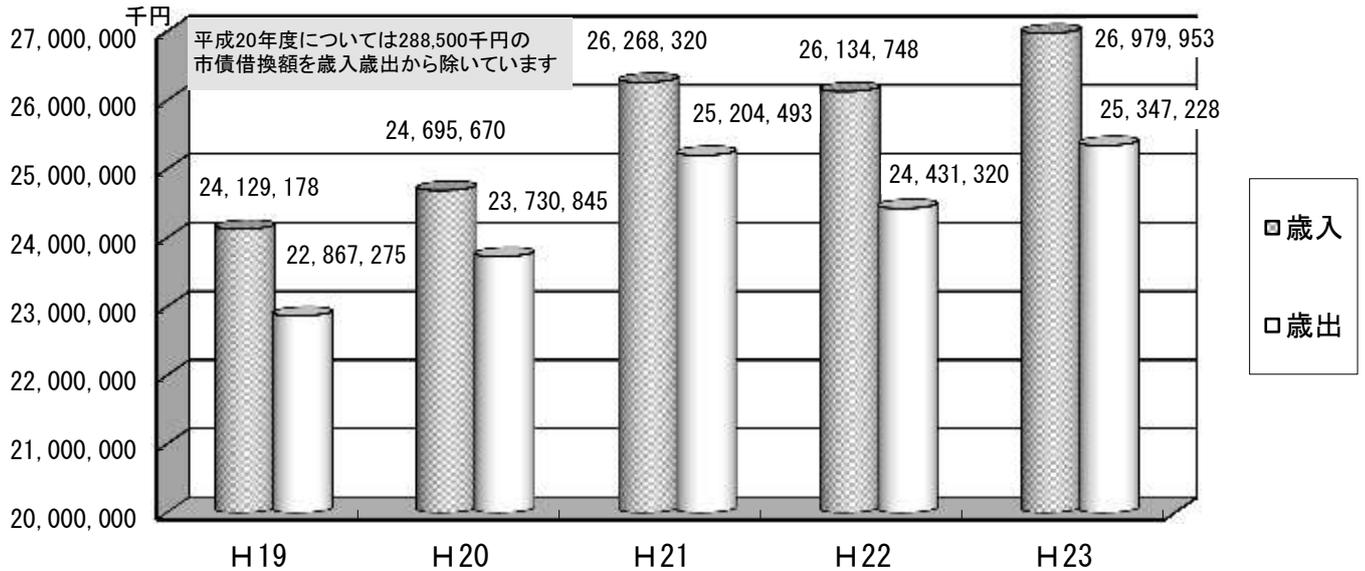
- ☆市庁舎耐震補強及び改修事業
H24年度までの継続事業
- ◎循環バス運行事業
新たに観光拠点コースを加え、6路線で運行
- ◎住宅用太陽光発電システム設置補助事業
- ☆防犯灯のLED照明化
- ◎子ども医療費支給事業
通院・入院ともに中学校卒業までを対象
- ◎安心生活創造事業
国から「地域福祉推進市」の指定を受け、地域での支え合いの仕組みづくりを推進
- ☆子どもワクチン接種助成
子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブ
- ◎「のぼうの城」観光客誘致推進事業
- ◎桜ヶ丘公民館整備事業
- ◎少人数学級編制事業
小学校1～3年、中学校全学年で少人数学級編制
- ◎小学校英語活動推進事業
(「元気なぎょうだ」のびのび英語教育事業)

(☆は平成23年度に行った新規事業です。)

歳入においては、市税が最も多く全体の39.5%を占めており、主に製造業を中心とした企業の収益回復に伴う法人市民税の増などにより(+1億円)、総額としてはH19年度以来の増加となりました。2番目に多い地方交付税のうち普通交付税は、生活保護費等の増加が影響し、1.3億円の増となりました。3番目に多いのは国庫支出金の12%で、生活保護費や子ども手当交付金等の増により2億円の増となっています。4番目に多い市債については、市庁舎耐震改修工事や桜ヶ丘公民館建設工事等による建設事業債の借入額は増えたものの、臨時財政対策債(国の財源不足を補うため交付税に代えて借り入れる市債)の大幅な減少により借入総額としては0.5億円の減となっています。

歳出については、子ども手当や生活保護費をはじめとする扶助費の増などにより民生費(児童・高齢者・障害者などの福祉の向上のための経費)が35.3%と高い割合を占めています。次いで、市庁舎耐震改修工事や財政調整基金積立金(収入を調整したり、急激な税の落ち込みや災害などに備えるための積立金)の増などにより、総務費(市の全般的な事務や交通安全・コミュニティ事業のための経費)が15.4%、土木費(道路や公園などの社会基盤整備のための経費)が12.8%、教育費(学校教育・生涯学習の充実のための経費)が12.0%となっています。

<歳入歳出決算額の推移>



【歳入の特徴】

歳入規模については、平成19年度からの2カ年は240億円規模、平成21年度からの2カ年は260億円規模で推移してきましたが、平成23年度はさらに増え270億円規模となっています。

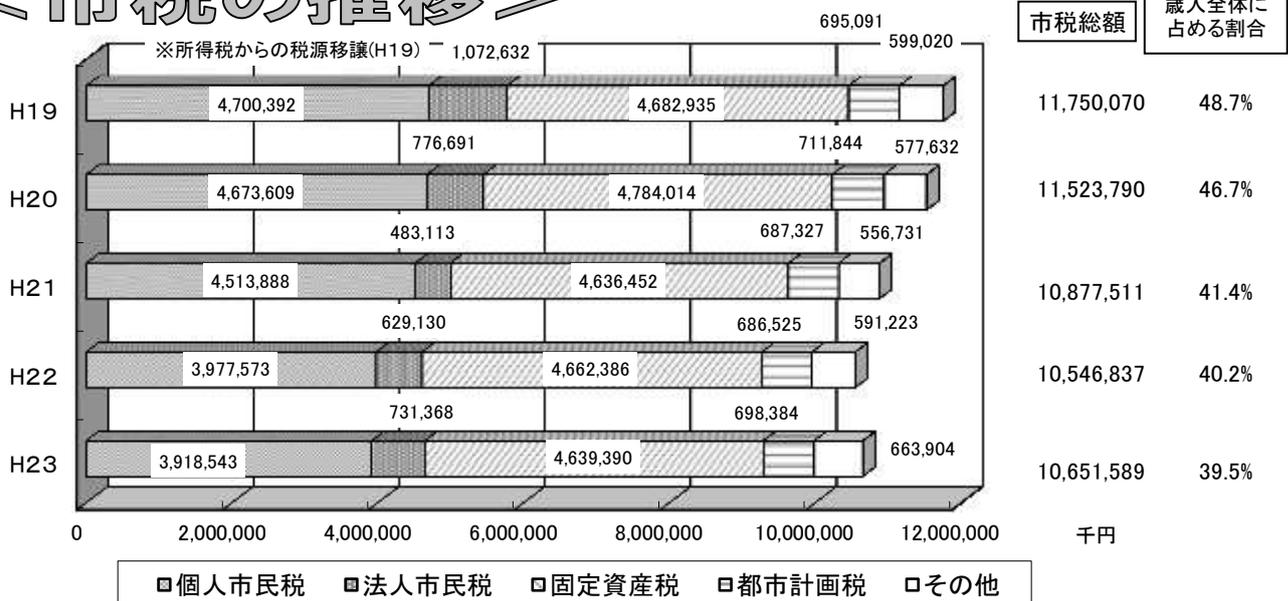
平成23年度については、主に製造業を中心とした企業の収益回復に伴う法人市民税の増などにより、平成19年度以来の市税の増加となりました。また、地方交付税に次いで大きい国庫支出金は、平成21年度の定額給付金、平成22年度からの子ども手当など国の政策により、平成20年度以前は20億円前後であったものが30億円を超えています。

【歳出の特徴】

歳出規模については、平成18年度以降おおむね230億円規模で推移してきました。歳入と同様に平成21年度の定額給付金、平成22年度からの子ども手当の支給など国の施策に伴う事業費の影響も大きいほか、各種の扶助費が年々増加傾向にあり歳出規模は増加する傾向にあります。

このような中、平成23年度は道路整備事業の縮小などによる土木費や職員退職手当が減少した一方、生活保護費をはじめとする各種扶助費が増加しました。また、国民健康保険事業や介護保険事業等への繰出金も増加したことにより、歳出規模は前年度と比較し、9.2億円の増となりました。

<市税の推移>



市税は、地方公共団体の歳入の根幹をなすものであり、住民の方に対する行政サービスを提供するために欠かすことのできない重要な財源です。グラフは過去5年間の市税の推移ですが、所得税からの税源移譲により平成19年度には個人市民税が増加して歳入全体の約半分を占めていたものが、景気悪化の影響などで年々減少を続け、平成23年度は平成19年度と比べて11億円も減少しています。特に平成21年度からの減少幅が大きく、平成23年度においては地方交付税や国庫支出金など他の歳入が増加したため、歳入全体に占める割合が4割を下回りました。

なかでも長引く雇用情勢・給与水準の悪化や労働力人口の減少に伴い、個人市民税は平成19年度以降8億円近く減少し、税源移譲前の38.1億円に近い額まで下がっています。法人市民税についても主に製造業を中心に景気回復の兆しがみえているものの、平成19年度と比較すると3億円以上減少しています。

なお、軽自動車税（グラフでは「その他」に含む）については、国のエコカー補助金やエコカー減税の影響などもあり毎年微増となっています。

<特別会計>

～特別会計とは？～

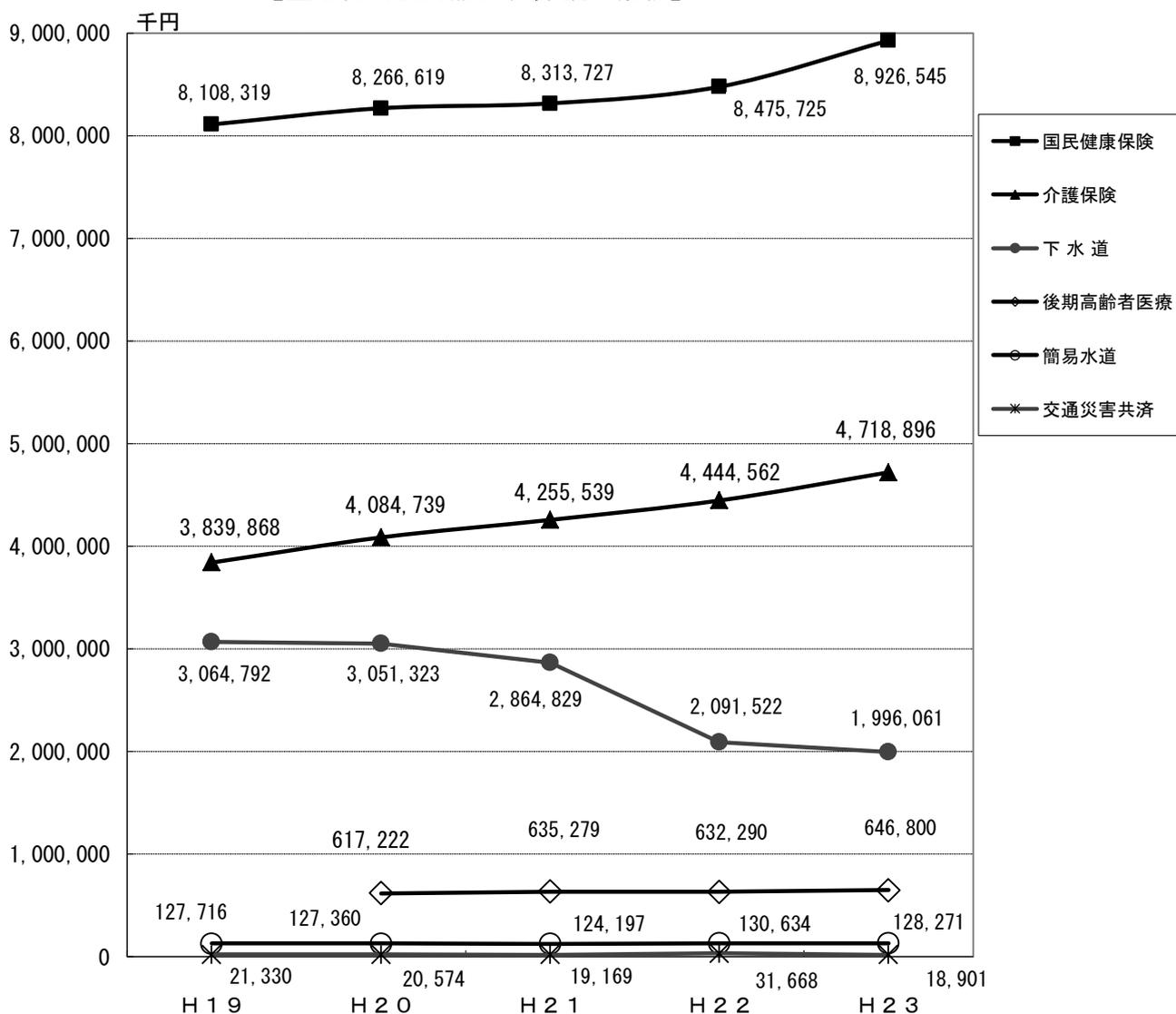
特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金	歳出決算額	実質収支
国民健康保険事業	9,310,568	727,833	8,926,545	384,023
下水道事業	2,102,543	1,220,000	1,996,061	90,769
交通災害共済事業	31,476	0	18,901	12,574
介護保険事業	4,763,089	683,496	4,718,896	44,193
簡易水道事業	131,783	35,000	128,271	3,512
後期高齢者医療事業	661,274	158,037	646,800	14,474

実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる額を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

【主な特別会計歳出決算額の推移】



<市有財産の状況>

(平成24年3月31日現在)

区	分	土地面積 (㎡)	建物面積			
			木造 (㎡)	非木造(㎡)	計 (㎡)	
行政財産	公用財産	本庁舎	5,212.87	7.92	7,010.78	7,018.70
		消防施設	13,695.77	1,458.19	3,329.90	4,788.09
		その他の施設	75,649.87	9.92	13,980.69	13,990.61
	公共用財産	学校	436,201.15	391.27	136,804.32	137,195.59
		公営住宅	44,856.07	1,876.02	35,056.26	36,932.28
		公園	550,472.39	1,310.86	7,753.18	9,064.04
		その他の施設	282,158.86	2,566.28	65,185.66	67,751.94
	計		1,408,246.98	7,620.46	269,120.79	276,741.25
	普通財産		146,750.26	4,569.30	815.77	5,385.07
	合計		1,554,997.24	12,189.76	269,936.56	282,126.32

※ 行政財産…行政上の用途・目的に供されるもので、売払いや交換等の処分が制限されている財産

- 公用財産…専ら職員が仕事を行うために使う財産
(本庁舎、消防庁舎、下水処理場、ポンプ場等)
- 公共用財産…専ら住民の利用に供する財産
(学校、公園、公民館、図書館、総合体育館、コミュニティセンター、老人福祉センター等)

※ 普通財産…上記以外の財産

<基金の状況>

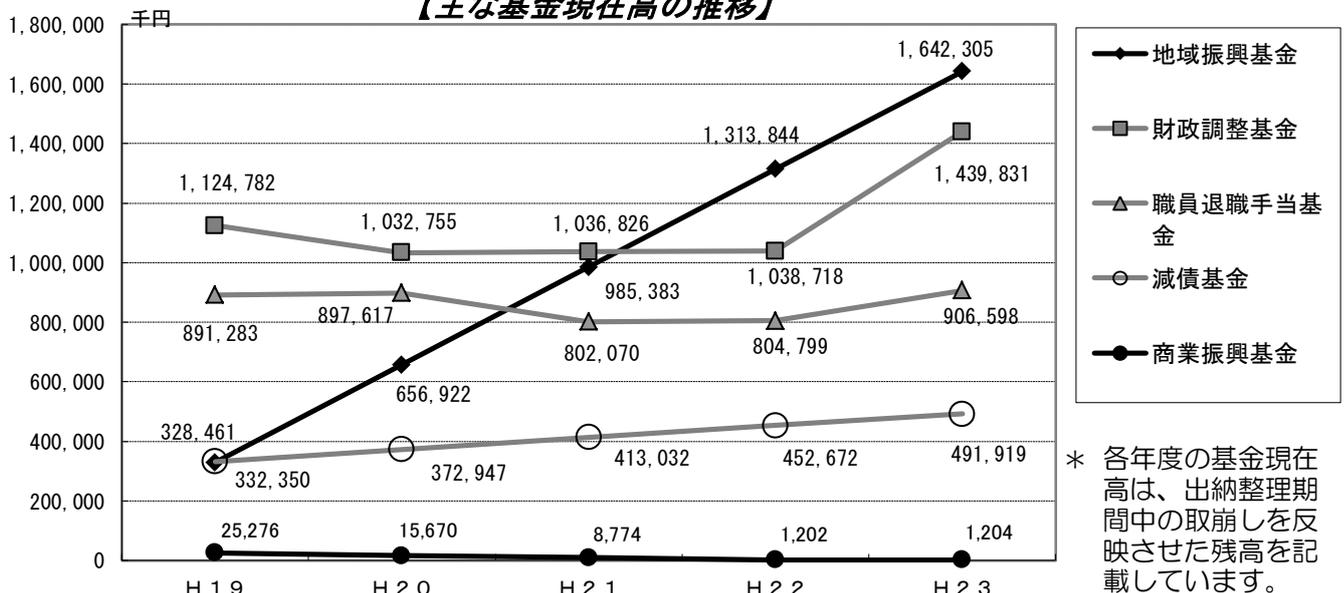
基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものの2種類があり、本市では平成23年度末現在で22の基金が、それぞれの目的に応じて設置されています。今回はそのうちの主要な5つの基金の推移を掲載しています。

財政調整基金は、経済の不況などによる大幅な税収減や災害の発生による予想外の支出増等に備え、長期的かつ計画的な財政運営を行うため、財源の余裕のある年度に積立を行ってきた基金です。平成23年度は、今後も想定される厳しい財政状況を勘案し、4億円を積み立てました。

また、合併後の地域の連携強化や振興のための財源として、合併特例債を活用した地域振興基金を平成19年度に設置し、平成23年までの5年間で総額16億円を積み立てました。

なお、平成23年度は地球温暖化対策を推進する事業の資金に充てるため、行田市地球温暖化対策基金を新たに設置し、1億円を積み立てるとともに、職員退職手当基金へ1億円の積立を行いました。

【主な基金現在高の推移】

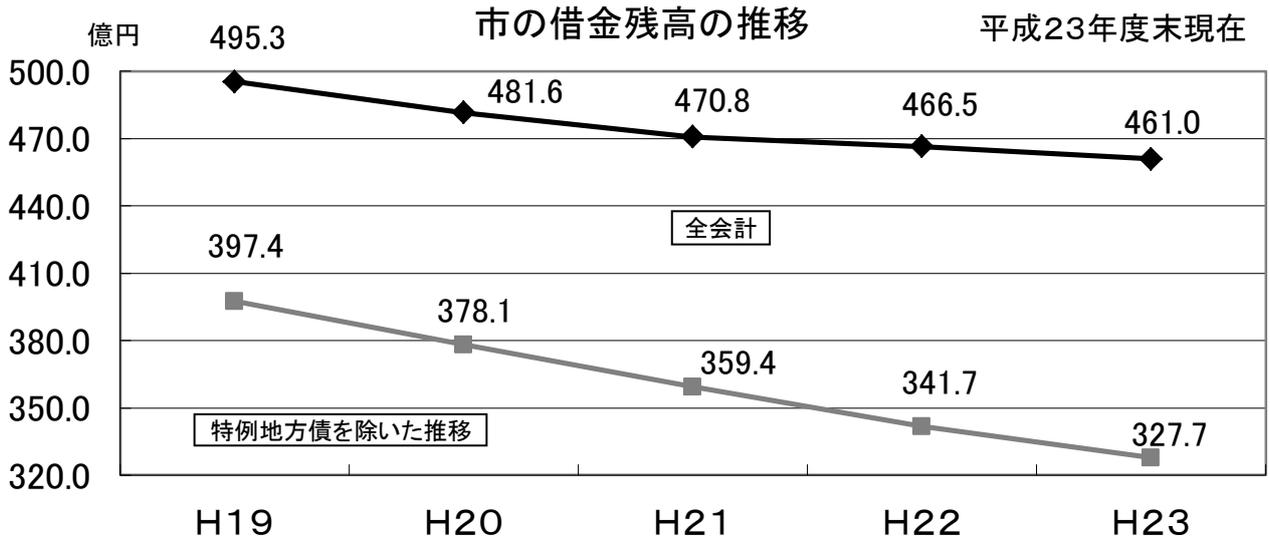


<市債の状況>

行田市の借金の状況～今の残高はどのくらい？～

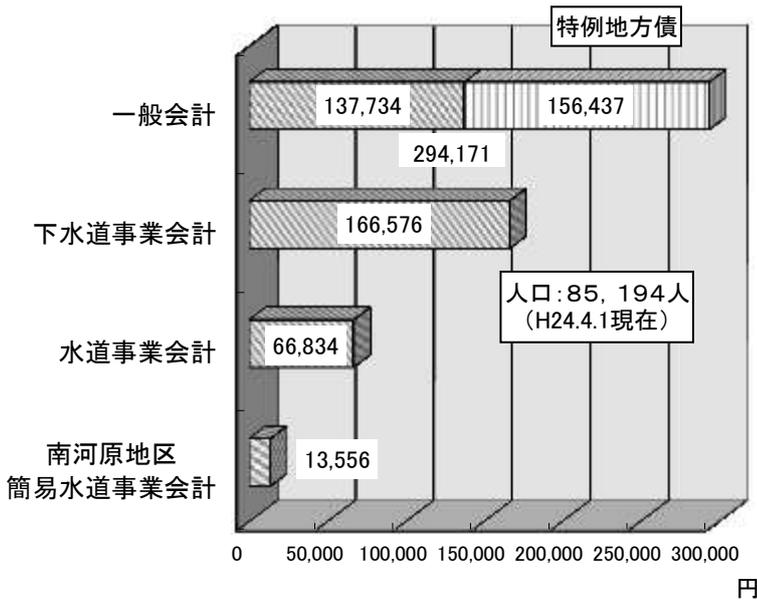
市債は、道路や河川・公共施設の整備などを行うとき、国などから長期にわたって借入れるお金のことで、家計に例えると「借金」にあたります。また、市債には「特例地方債」という後年度の返済の際に全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されるものもあります。

なお、平成23年度についても市債の償還額が新規発行額を上回っているため、市の借金残高は減少しています。



市民1人当たりの市の借金残高

平成23年度末現在



豆知識

ほかの市と比べた行田市の状況

○市民1人当たり借金残高
県内40市中多いほうから10位 (H22決算) となっています。(特別会計・企業会計含まない)

○実質公債費比率
8.0% (H22決算)
県内市の平均 8.0%
これは、市の借金全体の返済に関する指標です。低いほどよい指標です。(危険水域18.0%以上)
県内40市中良いほうから19位とほぼ平均の位置にいます。

借金の返済の指標では、交付税で補てんされるものを多く借り入れていることなどから県内の比較では平均値となっていますが、借金の残高は、依然として多いほうですので、これからも借金の減額に積極的に取り組めます。

一般会計債 目的別の内訳

区 分	平成22年度 末現在高 (A)	平成23年 度発行額 (B)	平成23年度元利償還額			平成23年度末残高		(単位:千円)	
			元金(C)	利 子	計	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原 村承継分	(D)の借入先別内訳	
								国からの借入	民間等(銀行 等)からの借入
1 総 務 債	1,393,913	543,400	113,277	19,908	133,185	1,824,036	1,011	3,219	1,820,817
2 民 生 債	1,153,202	0	96,250	16,498	112,748	1,056,952	17,960	0	1,056,952
3 衛 生 債	206,760	0	41,320	3,330	44,650	165,440	0	0	165,440
4 農 業 債	344,474	0	28,572	4,258	32,830	315,902	0	100,627	215,275
5 土 木 債	4,519,148	192,300	556,299	71,170	627,469	4,155,149	102,110	777,711	3,377,438
6 住 宅 債	259,706	0	36,244	11,186	47,430	223,462	14,238	223,462	0
7 消 防 債	239,084	13,600	48,118	1,550	49,668	204,566	2,180	0	204,566
8 教 育 債	3,755,255	301,200	376,439	54,526	430,965	3,680,016	129,080	497,326	3,182,690
9 土地開発公社 経営健全化対策資金 貸付事業債	268,100	0	268,100	2,333	270,433	0	0	0	0
10 同和対策事業債	128,391	0	19,842	6,658	26,500	108,549	6,429	108,549	0
11 臨時税収補てん債	239,848	0	32,170	4,831	37,001	207,678	6,352	207,678	0
12 減税補てん債	1,797,587	0	273,619	24,113	297,732	1,523,968	49,578	1,523,968	0
13 臨時財政対策債	9,941,134	1,512,414	356,951	131,373	488,324	11,096,597	375,538	8,043,146	3,053,451
14 減収補てん債	499,640	0	360	7,674	8,034	499,280	0	0	499,280
計	24,746,242	2,562,914	2,247,561	359,408	2,606,969	25,061,595	704,476	11,485,686	13,575,909

※特例地方債

臨時税収補てん債…地方消費税(消費税5%のうち1%分)導入時(H9)に税収が一年分に満たなかったため、この減収額に対して借り入れたもの。

減税補てん債…景気回復を目的に国の政策により個人市民税の定率減税などが実施され、その減収分の補てんをするために借り入れたもの。

臨時財政対策債…本来必要な普通交付税額を、財源不足により国が各自治体に満額配分できない状態が続いていることから、その不足分を国と地方が折半して補てんするため、地方負担分として各自治体が借り入れたもの。

減収補てん債…地方税の収入額が、国の地方財政計画に基づき算出される標準的な税収入額を下回ったため、その減収を賄うために借り入れたもの。

☆これらの市債は、後年度の返済の際にその全額または一定割合が交付税に上乘せされ、国から交付されます。

目的別残高の状況

